

令和4年度 事業報告

I 事業概要

総括

公益法人としてより一層の組織体制全般及び事務、事業の推進を図り、加盟団体との連携体制の適正化や事務事業の効率化、競技力向上やタレント発掘事業、スポーツ医・科学事業、総合型地域スポーツクラブ等、各事業の推進において、一定の成果を上げることができた。

(1) 会議、委員会、研修会

- ・定例理事会を3回、臨時理事会を2回（6月・9月）開催した。
- ・定時評議員会を1回、臨時評議員会を2回（11月・3月）開催した。
- ・評議員選定委員会を1回開催した。
- ・専門委員会

総務委員会、財務委員会を3回開催した。

企画委員会、強化・育成委員会を3回開催した。

普及委員会、表彰委員会及び倫理委員会を3回開催した。

- ・4月に加盟団体事務事業説明会を開催した。
- ・10月に加盟団体コンプライアンス研修会を開催した。

(2) 自主財源確保事業

- ・賛助会員募集 法人・企業・団体会員：144件、個人会員：64件
- ・協賛広告募集 22件
- ・オリジナルシャツ販売 387着
- ・Sports for all 推進費付き自動販売機 4台
- ・香典返し 1件

1 競技力向上事業

継続、安定した競技力を目指し、関係機関団体と連携して、事業等の検証、競技団体の組織運営の向上、指導者の育成、県民の理解、支援拡大に取り組んだ結果、各事業で下記のとおり成果を上げることができた。

(1) 選手強化事業

- ・競技団体41団体、個人11名に事業費の一部を補助した。

(2) 宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト事業

- ・世界や全国の舞台上で活躍できるトップアスリートの育成を目指して、125名のアスリート生を対象に、月2回の育成プログラムや専門化を図るためのパスウェイプログラムを実施した。また、県内の小学4年・5年生を対象にオーディションを実施し、男女39名の第8期生を認定した。

(3) 加盟団体組織整備事業

- ・競技団体41団体に強化対策活動費の一部を補助した結果、競技力向上に向けた組織整備が図られた。

(4) 強化推進事業

- ・本会と競技団体との協議：12月から1月にかけて、41競技団体にヒアリングを実施した。
- ・チームみやざきミーティング開催

第1回：5月12日、41競技団体の各種別監督等を対象に、ひなた武道館主道場にお

いて「令和4年度国民体育大会に向けた強化策」等について各競技団体がグループワークを行い意見交換した。

第2回：11月15日、41競技団体の理事長や強化委員長等を対象に、ひなた武道館主道場において、3競技の実践発表を行い意見交換した。

- ・国民体育大会強化指定証交付：41競技団体1,807名に交付した。
- ・視察、激励、支援要請のため、競技団体、企業、学校等を訪問した。
- (5) 国体選手育成強化事業
 - ・大学・社会人スポーツ支援：13団体、個人28名を指定して活動費の一部を補助した。
- (6) アスリート育成支援プロジェクト事業
 - ・トップチーム活用事業：15団体を指定して活動費の一部を補助した。1団体辞退した。
 - ・メンタルコーチ等活用事業：13団体を指定して活動費の一部を補助した。
- (7) 女性アスリート強化対策事業
 - ・女性アスリート支援事業：2名のママさんアスリートと国民体育大会女子種目等の選手15名、団体種目の2競技に対して活動費の一部を補助した。
- (8) 障がい者アスリート支援事業
 - ・個人強化選手：3名に活動費の一部を補助した。
- (9) チームみやざき強化アドバイザー招へい事業
 - ・24競技30種目を指定して活動費の一部を補助した結果、高い指導力や豊富な指導経験を有する全国トップレベルの指導者を「チームみやざき強化アドバイザー」として招聘し、各競技団体の競技力強化を図ることができた。
- (10) ターゲットエイジ強化プロジェクト事業
 - ・36競技団体に対して活動費の一部を補助した。
- (11) ふるさと選手活動支援
 - ・15競技団体に対して活動費の一部を補助した。
- (12) コンディショニングサポート事業
 - ・20競技21種別にトレーナーを派遣した。

2 国民体育大会派遣事業

帯同コーチ、ドクター、トレーナーの確保を図り、その派遣等を通して試合環境の整備を推進することができた。

- (1) 国民体育大会九州ブロック大会派遣
 - ・夏季大会：7月に熊本県他で開催の10競技に選手、役員等194名を派遣した結果、5競技で18の代表権を獲得した。
 - ・秋季大会：8月に熊本県で開催の21競技に選手、役員等654名を派遣した結果、14競技で20の代表権を獲得した。
 - ・冬季大会：12月に熊本県で開催の1競技に選手、役員等34名を派遣した。
- (2) 国民体育大会派遣
 - ・本大会：9月から10月に栃木県他で開催の33競技に選手、役員等524名を派遣した結果、6競技8種別の団体、11競技52種目の個人が入賞し、天皇杯順位32位という成績を収めた。
 - ・冬季大会：1月に青森県、2月に秋田県で開催の2競技に選手、役員等34名を派遣した。

(3) コーチ派遣

- ・国民体育大会九州ブロック大会：62名を派遣した。
- ・本国体：54名を派遣した。
- ・冬季大会：4名を派遣した。

(4) ドクター、トレーナー派遣

- ・国民体育大会九州ブロック大会にトレーナーを4名派遣した。
- ・本国体にドクター4名、トレーナーを4名派遣した。
- ・冬季大会にトレーナー1名派遣した。

3 みやざき県民総合スポーツ祭事業

- ・新型コロナウイルス感染症への感染対策を行い、開催時期、種目、運営方法等を見直すことができた。
- ・総合開会式は6月4日木の花ドームで開催し、大会は8市6町61会場で5月から9月の間、55競技に10,959名が参加した。

4 スポーツ指導者養成事業

- ・公認スポーツ指導者の活用、活躍に向けて、公認スポーツ指導者資格の啓発、指導者の資質向上に取り組み、地域のスポーツ指導者の取組を支援することができた。
- ・宮崎県スポーツ指導者協議会理事会を2回開催した。
- ・スポーツ指導者研修会を2月4日、ひなた武道館大会議室で対面式とオンラインのハイブリッド開催とした。

講演：「暴力・暴言の根絶のために何ができるのか」

講師 高峰 修 氏（明治大学政治経済学部 教授）

講義：「スポーツと栄養」

講師 原口 直樹 氏（宮崎大学医学部附属病院 栄養管理部 管理栄養士）

- ・全国スポーツ指導者連絡会議はオンラインで開催した。
- ・表彰推薦：日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰を4名が受賞した。
- ・スポーツ指導者協議会機関誌「躍動みやざき」（第11号）を発行した。

5 地域スポーツ振興事業

競技の普及、競技力の向上、スポーツに対する県民の意識向上のため、加盟団体、報道機関、行政等と連携して、関係事業を推進することができた。

(1) 総合型地域スポーツクラブ設立、育成支援

- ・今年度までに17市町村32クラブとなった。
- ・県総合型スポーツクラブ連絡協議会役員会を2回、県総合型スポーツクラブ連絡協議会、理事会、総会、部会を2回開催した。
- ・クラブマネジメントセミナーを実施した。
- ・クラブ訪問を22登録クラブに実施した。

(2) 生涯スポーツ普及活動支援事業

総合型地域スポーツクラブ5クラブ、生涯スポーツ加盟団体1団体が事業を実施した。

(3) 加盟団体組織整備補助

国体競技団体以外の13競技団体と3学校体育団体、15市郡体育・スポーツ協会に補助金を交付した。

(4) 第12回宮崎チャレンジマッチ：7月17日ひなた陸上競技場において陸上競技を開催し、51名の県外選手を迎え本県選抜選手47名が16種目で実施した。

(5) 名義後援、共催

加盟団体等の事業、大会の後援：74件（大会中止1件）

大会の共催：2件

6 スポーツ医・科学事業

宮崎県スポーツ協会認定アスレティックトレーナー（AT）養成講習会も10回目を迎え、2027宮崎国スポ・障スポに向けたATの確保、活用を更に推進することができた。

- ・スポーツ医・科学委員会を3回開催した。
- ・ドーピング防止研修会：9月と1月の国体結団壮行式で監督、選手等を対象にして2回実施した
- ・スポーツ相談：国体結団壮行式の開催に合わせて実施した。
- ・メディカルチェック：10月23日、国体候補選手（陸上、バドミントン、ウエイトリフティング、ボート、パラスポーツ）の5競技44名に実施した。
- ・メディカルチェック報告会：2月23日に県電ホールにて、4競技（陸上、バドミントン、ウエイトリフティング、ボート）を対象に実施した。
- ・宮崎県スポーツ協会認定アスレティックトレーナー養成講習会開催：6月から1月にかけて、新規受講者12名、年5回の講習会を実施した。
- ・日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー養成講習会に2名派遣し、日本スポーツ協会公認ドクター養成講習会に2名を推薦した。

7 スポーツ顕彰事業

表彰の推薦及び表彰事務が適正、円滑に行われるよう規程等を見直し、整備することができた。

- ・スポーツ功労賞、優秀賞、奨励賞、推進賞：個人43名と2団体を表彰した。
- ・小・中学生を対象にしたスポーツ優秀賞、奨励賞、9団体、延べ40名の選手、32名の指導者を表彰した。
- ・宮崎県スポーツ少年団功労賞は、4団体、個人5名を表彰した。

8 スポーツ少年団事業

団員減少、指導者の資質向上、学校及び地域のスポーツ団体との連携など課題解決に組織全体で取り組んだ。今年度の登録団数は702団、登録団員は12,054名（前年度724団、12,245名）、登録指導者は1,659名（前年度1,710名）で団員、指導者ともに減少傾向であった。

- (1) 宮崎県中央大会：3年ぶりに実施した。
- (2) 競技別交流大会・九州ブロック競技別交流大会：宮崎県開催（剣道）は中止
全国スポーツ交流大会（バレーボール・剣道）：高原少女バレースポ少が参加・本県から剣道の派遣はなし。
- (3) スタートコーチ養成講習会：オンラインで開催し228名が終了した。
- (4) リーダー育成事業
 - ・ジュニアリーダースクール：中止

- ・九州ブロックスポーツ少年大会：本県からの参加者なし。
- ・全国スポーツ少年大会：鹿児島県開催で本県から指導引率者1名、団員2名の参加。
- ・リーダー会活動：中止

(5) 母集団育成研修会、ブロック別研修会、リーダー研修会

- ・母集団育成事業を7市町が希望したが、4市1町が実施、2市町が中止となった。
- ・初級ジュニアリーダー研修会は希望がなかった。

9 広報及び記録収集、活用事業

本会、加盟団体及び本県スポーツに対する認識向上のため、SNSの活用などあらゆる機会を利用して情報を発信することができた。

(1) 広報

- ・広報機関誌宮崎スポ協第222号の発行：県内関係機関に、3月末に1,780部発行した。
- ・スポーツイベントの周知：年4回、ホームページで掲載した。
- ・HP運用：月平均アクセス数5,390件
- ・国民体育大会や本会に関わる会議、事業等の様子を即時に情報発信できるようフェイスブックの活用に努めるとともに、HP上に国民体育大会申込専用ページをリンクさせ、情報発信に努めた。
- ・広報機関誌やHPを利用し、本県スポーツ施設の利用促進のための情報を発信した。

(2) 記録収集、活用

- ・本会、加盟団体の事業、活動記録及び本県スポーツ情報を収集・管理し、HP等を通して県民に提供した。

10 スポーツ交流事業

日本スポーツ協会の交流事業

日独スポーツ少年団同時交流と日独スポーツ少年団ユースキャンプはオンライン開催であったが、本県からは参加なし。